

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
18 福井県	382 今立郡池田町	18000	9210005006921	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 池田町社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	福井県	今立郡池田町	数田 5-3-1		
(9)主たる事務所の電話番号	0778-44-7750	(10)主たる事務所のFAX番号	0778-44-6193	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.shakyo.or.jp/hp/article/index.php?s=827&m=873		(14)法人のEメール	ikegym@mx5.fctv.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年7月24日		(16)法人の設立登記年月日	昭和51年9月1日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9～11名	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
梅田 忠弘 無職（家族の代表）	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	3
加茂 裕子 誠徳寺 坊守（住民代表）	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	4
佐飛 直美 池田町児童民生委員協議会副会長	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	4
谷 洋子 会社員（家族の代表）	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	3
内藤 優 農業（ボランティア団体代表）	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	4
橋詰 りよ子 池田町児童民生委員協議会副会長	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	4
福岡 健一 池田町役場 保健福祉課	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	3
宮本 純子 特別養護老人ホーム幸寿苑 事務長	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	1 有	4
村上 仁恵 自営業（ボランティア活動者）	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	3
森川 弘一 池田町役場 総務政策課長	R3.6.22 ～ R7.6	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～8名	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	360,000	2 特例無
----------	-------	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況		
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数		
辻本 悦男	1 理事長 R3.6.22 ～ R5.6	令和3年6月22日	2 非常勤	令和3年6月22日	無職			2 無	5
堀口 岩男	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月22日	無職		2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
山口 証明	2 業務執行理事 R3.6.22 ～ R5.6		4 その他	令和3年10月29日	池田町役場 保健福祉課長		2 無	2 理事報酬のみ支給	5
野瀬 純子	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月22日	無職（ボランティア団体代表）		2 無	4 いずれも支給なし	2 無
長尾 伸二	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6		4 その他	令和3年6月22日	農業（ボランティア団体代表）		2 無	4 いずれも支給なし	5
松本 敏和	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月22日	特別養護老人ホーム 幸寿苑 施設長		2 無	4 いずれも支給なし	2 無
森下 増子	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無	4 いずれも支給なし	4
山本 弘	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月22日	無職（ボランティア団体代表）		2 無	4 いずれも支給なし	2 無
			4 その他	令和3年6月22日	農業（池田町児童民生委員協議会 会長）		2 無	4 いずれも支給なし	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
倉内 和夫	町監査員 R3.6.22 ～ R5.6	2 無	令和3年6月22日
小森 保之	無職 R3.6.22 ～ R5.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4
		2 無	令和3年6月22日
		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
該当なし				

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	2	(2)常勤専従者の実数	1	(3)非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.94	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	23
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	13.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月22日	9	2	2		1) 令和2年度事業経過報告の承認について 2) 令和2年度一般会計計算関係書類および財産目録の承認について 3) 次期理事及び監事の選任について
令和3年10月29日	10	0	0		1) 理事の解任について 2) 後任理事の選任について
令和4年3月28日	10	0	0		1) ホームヘルプ事業の人件費積立基金の一部取り崩しについて 2) 令和3年度一般会計第1次補正予算（案）の承認について 3) 令和4年度におけるホームヘルプ事業の人件費積立基金残額の修正について
令和4年3月28日	10	0	0		1) 令和4年度事業計画（案）について 2) 人件費積立基金および修繕費積立基金の一部取り崩しについて 3) 令和4年度一般会計予算（案）の承認について 4) 役員等の報酬等に関する規定の一部改定について 5) 評議員の費用弁償に関する規定の一部改定について

(4)うち開催を省略した回数 3

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月7日	7	2	1) 令和2年度事業報告の承認について 2) 令和2年度一般会計計算関係書類、附属明細書および財産目録の承認について 3) 定時評議員会の招集及び開催について 4) 次期理事候補者の選任（案）の承認について 5) 評議員選任解任委員会の招集について 6) 次期評議員候補者の推薦について
令和3年6月22日	6	2	1) 会長、副会長、常務理事の選出について 2) 次期評議員選任・解任委員の選任について 3) 第三者委員の選任について
令和3年10月15日	7	2	1) 理事退任届の受理について 2) 理事候補者の推薦について 3) 常務理事の選任について 4) 評議員会の招集について
令和4年3月22日	8	2	1) 令和4年度事業計画（案）について 2) 人件費積立基金及び修繕費積立基金の一部取崩について 3) 令和4年度一般会計予算（案）について 4) 損害賠償に係る契約内容について 5) 経理規定の一部改定について 6) 経理規定細則（案）の規定および施行について 7) 役員報酬に関する規定の一部改定について 8) 評議員への費用弁償に関する規定の一部改定について 9) 評議員会の招集について
令和4年3月24日	8	2	1) ホームヘルプ事業の人件費積立基金の一部取り崩しについて 2) 令和3年度一般会計第1次補正予算（案）の承認について 3) 令和4年度一般会計におけるホームヘルプ事業の人件費積立基金の修正について 4) 評議員会の招集（書面決議）について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	倉内 和夫 小森 保之
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ總 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
			(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)	

		(1 回目)	(2 回目)	(3 回目)	(4 回目)	(5 回目)		
001	池田町社協	00000001 本部経理区分			法人運営			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	昭和51年9月1日	0	0
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	池田町社協	06320801 (公益) ボランティアの育成に関する事業			地域福祉活動事業			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	昭和51年9月1日	0	2,752
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	池田町社協	02210201 社会福祉事業に関する助成			共同募金配分事業			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	昭和51年9月1日	0	800
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	池田町社協	01060201 生計困難者に対する資金融通事業			生活福祉資金貸付事業			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	昭和55年4月1日	0	27
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	池田町社協	02200101 福祉サービス利用援助事業			福祉サービス利用援助事業			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成23年4月1日	0	77
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	池田町社協	02120101 老人居宅介護等事業（訪問介護）			指定訪問介護事業所			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成14年4月1日	0	307
		ア建設費		0	0		0	
		イ大規模修繕						
001	池田町社協	06260301 (公益) 居宅介護支援事業			居宅介護支援事業所			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成11年9月16日	0	971
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	池田町社協	02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）			ほっとプラザデイサービスセンター			
		福井県 今立郡池田町 数田 5-3-1			1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	35	6,590
		ア建設費		0	0		0	435,210
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	福祉サービス利用負担軽減事業	町内全域
	福祉サービスの利用料負担が困難な者を対象に、社協が実施する在宅福祉サービスに係る利用料の減免を実施。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	子ども福祉委員活動事業	町内全域
	地域を取り巻く現状や課題を把握し、子ども達を中心となって、住民と一緒に課題解決を行う福祉学習を実施。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
②事業報告	1 有	
③財産目録	1 有	
④事業計画書	1 有	
⑤第三者評価結果	3 該当なし	
⑥苦情処理結果	2 無	
⑦監事監査結果	2 無	
⑧附属明細書	2 無	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費（円）	82,102,960	
②施設・設備に係る公費（円）	0	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名		直近の受審年度
実施なし		

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	該当なし
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	① 評議員会および理事会の決議には、その決議について特別の利害関係を有する評議員および理事がないことを確認すること。 ② 役員等の報酬等に関する規程（第3条第3項、第4条第2項）および評議員の費用弁償に関する規程において、旅費の支払に関して矛盾が生じているため、実態に合わせて内容を修正し、評議員会の承認を得ること。 ③ 国または地方公共団体の所有する不動産を社会福祉事業に供している場合は、貸与もしくは使用許可を受けている必要がある。令和3年4月1日以降使用許可を受けていることが確認できなかったため、速やかに使用許可を受けること。 ④ 経理規程第25条において収納した金銭は受入後3日以内に金融機関に預入すると規程されているが、受入後3日以上経過しているものが確認された。金融機関の都合により困難な状況であれば、経理規程の変更も検討すること。 ⑤ 小口現金の取扱いにおいて、会計責任者が対応しているケースが確認された。取扱いについては、会計担当者記録保管し、内部けん制に配慮した体制を構築すること。 ⑥ 経理規程の条すれや誤字等について、平成29年度版社会福祉協議会モデル規程を参考に修正すること。 ⑦ 経理規程第63条に内部取引は相殺消去すると記載されている。拠点区分資金収支計算書の内部取引消去が未済であった。今後、内部取引消去を行うこと。 ⑧ 退職給付引当金、固定資産について、過年度修正等が必要であるため理事会の承認を得ること。 ・令和元年度貸借対照表における退職給付引当金と退職給付引当金調整額計算書における支払額が金額不一致であったため、修正が必要。 ・平成30年4月にJA池田より車両贈与を受けているが、決算書に反映されていなかった。 ⑨ 寄付について不備が確認されたため、改善すること。 ・寄附金台帳に寄附物品が記載されていないため、今後記載すること。 ・寄付金品を受け入れる場合は、寄付者から寄付申込書を徴すること。 ・計算書類の附属明細書である「寄付金収支明細書」が作成できていなかった。 ⑩ 経理規程第33条に規定されている拠点区分又はサービス区分ごとの月次試算表が作成できていなかった。会計責任者は必ず月次試算表を作成し、会長に提出すること。 ⑪ 経理規程12条において「勘定科目は別表1のとおりと規程されているが、別表に記載のない勘定科目が散見されるため、追加、修正を行うこと。また、各勘定科目に説明欄を設け、処理する取りき日を具体的に記載すること。 ⑫ 資金収支計算書において基金積立資産支出が未計上であるが、事業活動計算書には計上されている。預金利息と思われるが、今後、資金収支計算書においても計上すること。 ⑬ 令和2年度決算において、補助金収入を「雑収益」その他特別収益に計上しているが、補助金収入として計上すること。また、附属明細書として「補助金事業等収益明細書」を作成すること。
②実施した改善内容	① 次回評議員会および理事会より決議の際に利害関係を確認し、議事録に記載を行う。 ② 規程の整合を確認修正し、評議員会で承認を得よう手続を行った。 ③ 法人指導監査後、速やかに担当部署に確認し、町有財産使用許可証の交付を受け対応を行った。 ④ 経理規程を修正し、5日以内の預入に変更を行った。 ⑤ 今後、会計職員が処理し、月ごとに残高を会計責任者が確認するよう対応を徹底していく。 ⑥ 経理規程を確認修正し、あわせて次回理事会にて報告を行う。 ⑦ 次回決算時に内部取引が消去されるように処理を行う。 ⑧ 令和3年度決算において過年度修正を行い、理事会での承認を得よう対応を行う。 ⑨ 今後以下のように改善を行う。 ・寄付金品台帳に未記載のものを確認し記載を行う。 ・寄付金品の受入時に寄付申込書への記入を徹底するよう対応を行う。 ・今後、寄付金収支明細書の作成を行う。 ⑩ 今後、月次試算表を出力し、会長の決裁を得て保管を行う。 ⑪ 勘定科目について追加、修正を行い、併せて説明欄を設け記載を行う。なお、軽微な追加・修正は、局内決裁で対応できるよう次回理事会にて説明し、承認を得よう対応を行う。 ⑫ 令和3年度決算より対応を行う。 ⑬ 今後、適切な科目での対応を行う。また、補助金事業等収益明細書の作成も行う。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無